



2023年3月期
決算説明会資料

2023年5月18日
ヒューマンホールディングス株式会社
(証券コード：2415)

1.2023/3期 連結業績 ～ エグゼクティブサマリー ～

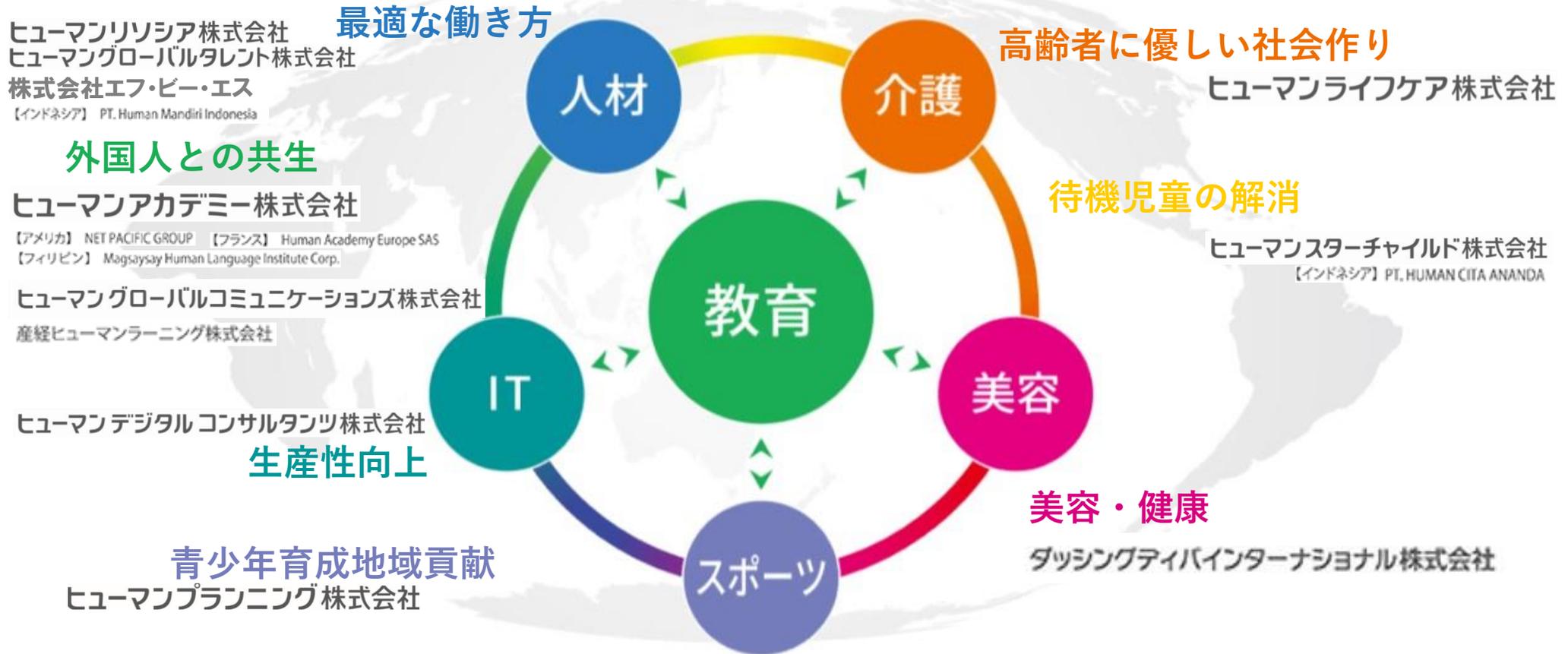
- 売上高：連結売上高は**過去最高値を更新**、全セグメントで**増収**
- 利益：連結営業利益、経常利益、当期純利益はともに**減益**

(百万円)	2022/3期 通期実績 (構成比)	2023/3期 通期実績 (構成比)	前年 同期比 増減額	前年 同期比 増減率
売上高	86,292 (100.0%)	91,574 (100.0%)	+5,282	+6.1%
営業利益	2,474 (2.9%)	2,253 (2.5%)	▲ 220	▲8.9%
経常利益	2,711 (3.1%)	2,516 (2.7%)	▲ 194	▲7.2%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	1,646 (1.9%)	1,452 (1.6%)	▲ 194	▲11.8%

- 連結売上高 主に人材事業、教育事業において増収
- 連結営業利益 主に人材事業、介護事業において減益
- 連結経常利益・当期純利益 営業利益減益により減益

教育事業を中心に人材育成・事業開発・海外展開

ヒューマンホールディングス株式会社



リスク	アセット	成長機会
<p>国内人口減 国内高齢化</p> <p>競合の競争激化・異業種からの参入</p> <p>自然災害・パンデミック</p> <p>世界の分断</p> <p>戦争・エネルギー・食料不足</p> <p>インフレ・金利上昇・金融不安・ドル高</p>	<p>教育保育事業</p> <p>人材事業</p> <p>介護事業</p> <p>IT事業</p> <p>その他事業</p>	<p>外国人労働者受入 働き方・教育制度改革</p> <p>リスクリング・人的資本経営</p> <p>SDGs・ESG</p> <p>IT・DX・AI・メタバース</p> <p>アジア人口増加・中国の高齢化</p> <p>カジノ・インバウンド・越境EC</p> <p>入国制限解除・アフターコロナ</p>

－ 事業の高付加価値化と利益率の向上 －

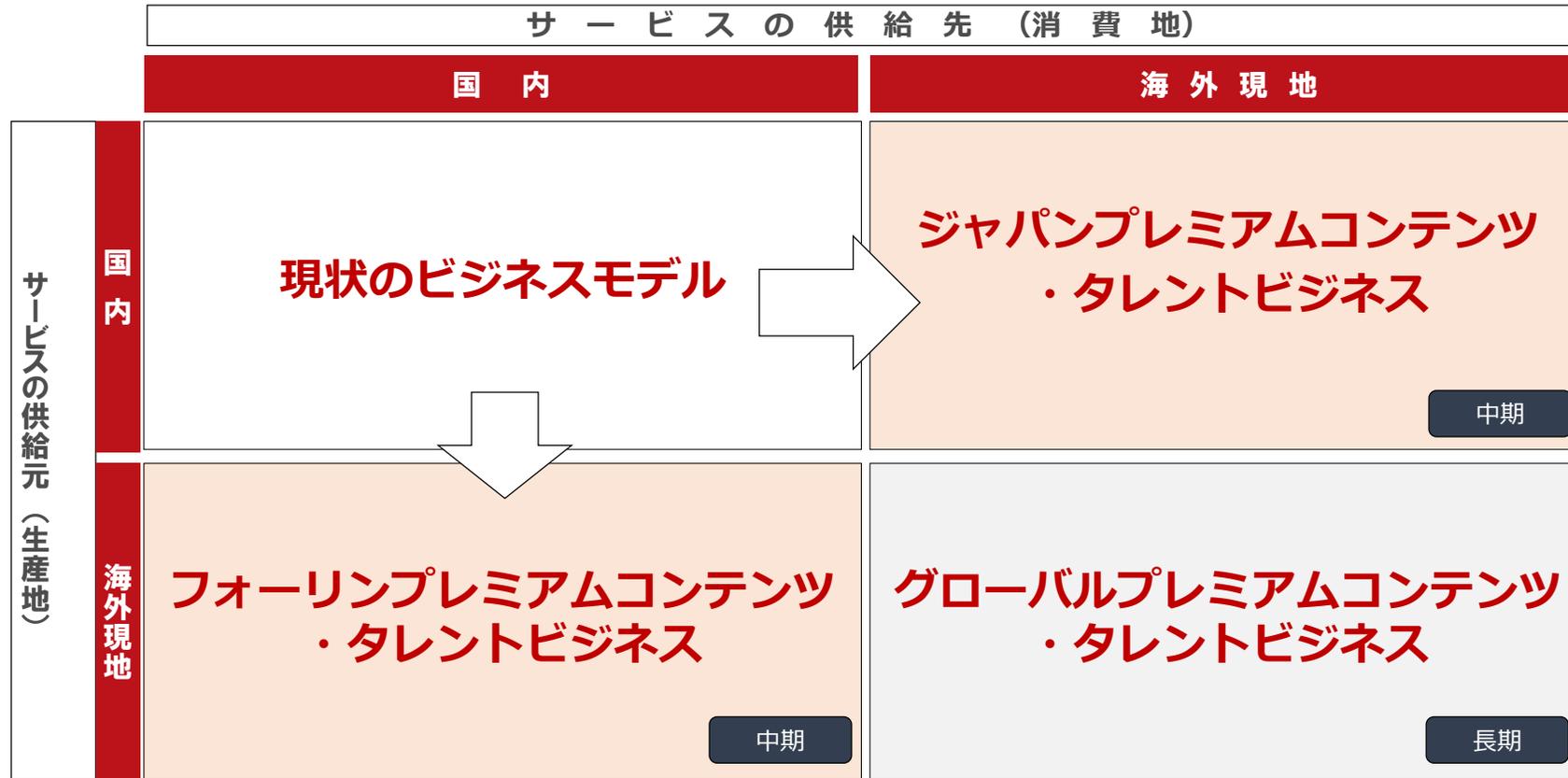
● ビジネスモデルの強化

● DX推進による業務効率化と高付加価値ビジネスの創造

● 事業戦略に即したM&A推進

2.成長戦略

～海外ビジネス展開～



- ※ジャパンプレミアムコンテンツ・タレントビジネス・・・国内優良コンテンツ（保育・ロボット・アニメ・ゲームなど）や、教育などで差別化した国内在住のグローバル人材を
海外子会社・関連会社・現地提携パートナーとともに海外で、提供していくビジネス
- ※フォーリンプレミアムコンテンツ・タレントビジネス・・・海外現地の優良コンテンツや、教育などで差別化した海外現地のグローバル人材を、
国内グループの法人が国内で、提供していくビジネス
- ※グローバルプレミアムコンテンツ・タレントビジネス・・・海外現地の優良コンテンツや、教育などで差別化した海外現地のグローバル人材を、
海外子会社・関連会社・現地提携パートナーとともに海外で、提供していくビジネス

国内外のプレミアムタレント・コンテンツのビジネスを展開

○リアルやオンラインで、サービスが国境を超えることで付加価値のつくビジネスを追求

全体

派遣事業・業務受託のサービスの高付加価値化と高付加価値事業のGIT・RPA・人材紹介の事業推進

➤ 派遣事業

- ・ 教育事業のノウハウを活かした育成型派遣事業推進
- ・ コストラクション領域やDX関連など高付加価値型業種の営業推進

➤ GIT事業 (グローバルITエンジニア)

- ・ 海外IT人材採用強化
- ・ 国内営業体制と海外募集ネットワークの再構築

➤ RPA事業

- ・ RPAツール利活用支援をセットにしたライセンス販売
- ・ RPAツールを活用した業務受託事業の推進
- ・ RPAツールのラインナップ拡充とプロダクト開発

➤ 人材紹介

- ・ 強みを持つコンストラクション（建設）領域の人材紹介事業の再強化

全体

自社開発の教育プラットフォーム（assist）を使ったサービスの高付加価値化

- ・教育のサービス品質向上とLTV向上
- ・当社グループ内へのプラットフォーム提供によるビジネスモデル強化
- ・プラットフォームを活用し、FC・企業・学校等をターゲットにしたtoBビジネスを展開

➤ 社会人教育事業

- ・社会人教育コンテンツのFC展開
- ・toB営業組織拡大とリスティング案件の獲得の推進

➤ 全日制教育事業

- ・エンタメ系講座（IT・eスポーツ・ゲーム・マンガ等）の強化
- ・マンガコンテンツ等の国内・海外FC展開

➤ 国際人教育事業（日本語教育事業）

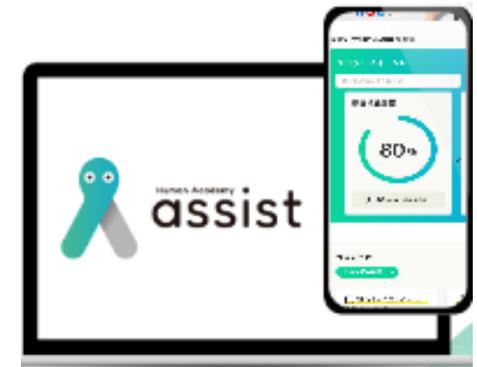
- ・校舎数拡大とシェア拡大（M&Aなども検討）
- ・日本語教育のデジタルコンテンツ化と海外展開の強化
- ・企業、行政営業強化

➤ 児童教育事業

- ・STEAM教育の国内FC、海外展開の強化

➤ 保育事業

- ・第三者評価機関の公表資料で高評価を得ている保育サービスの品質を強みとする
病院内・事業所内保育所拡大
- ・高品質の保育サービスのノウハウのパッケージ化と海外展開



介護

全体

新事業モデル構築によるサービスの高付加価値化

➤ CCRC事業モデル構築と積極展開

「グループホーム」「小規模多機能型居宅介護」のドミナント展開エリアに、「住まい」「医療」「福祉用具」を重層展開するCCRC事業モデルの構築

※トピックス：2023年4月に住宅型ホスピス「ヒューマンライフケア宮前ホスピスホーム（神奈川県）」を新規開設

(CCRC:「Continuing Care Retirement Community」の略称。高齢者が健康な段階で入居し、終身で暮らすことができる生活共同体。)

➤ IT・DX

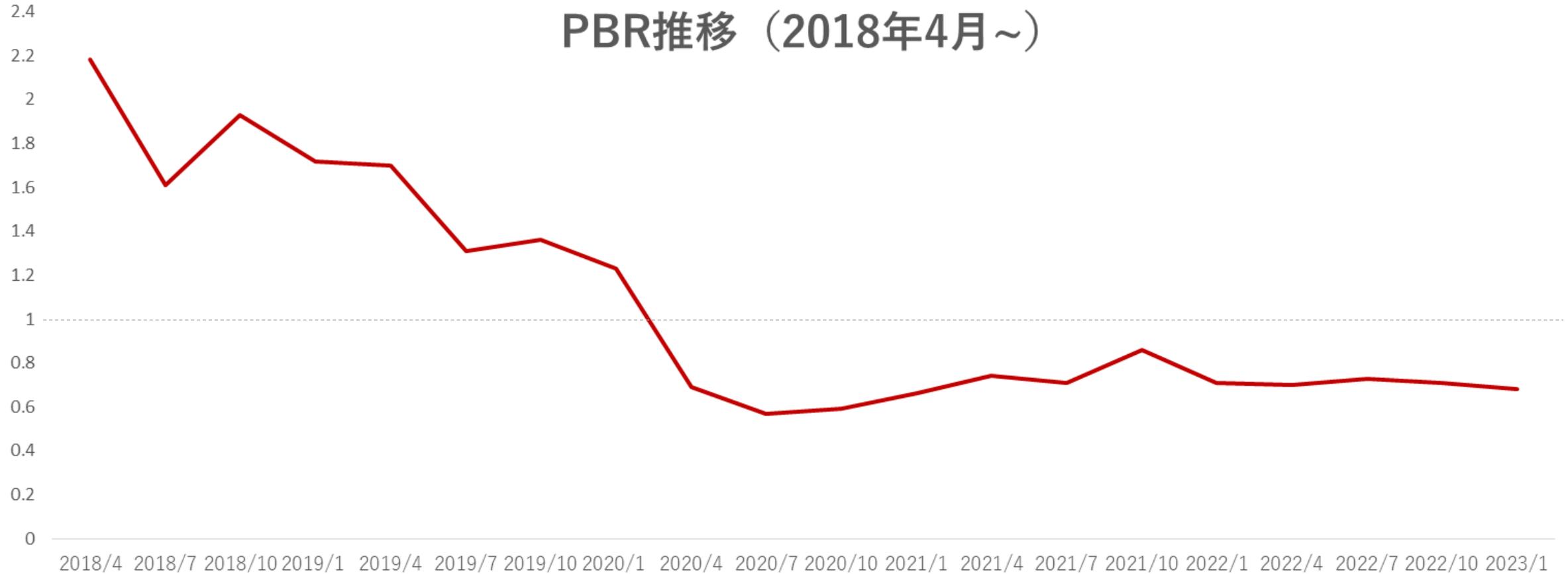
- ・運営事務作業の効率化
- ・介護記録デジタル化による業務負担軽減とサービス品質向上

➤ 海外人材活用

外国人介護人材活用のための人材採用、介護教育、日本語教育の強化

その他

スポーツ	<ul style="list-style-type: none"> ・スクール事業の強化 ・集客力のある新B1基準を満たすアリーナの獲得準備
ネイル	<ul style="list-style-type: none"> ・自社ブランド商品拡販 ・店舗の収益力強化
IT	WEBマーケティング分野におけるDXニーズ獲得に注力



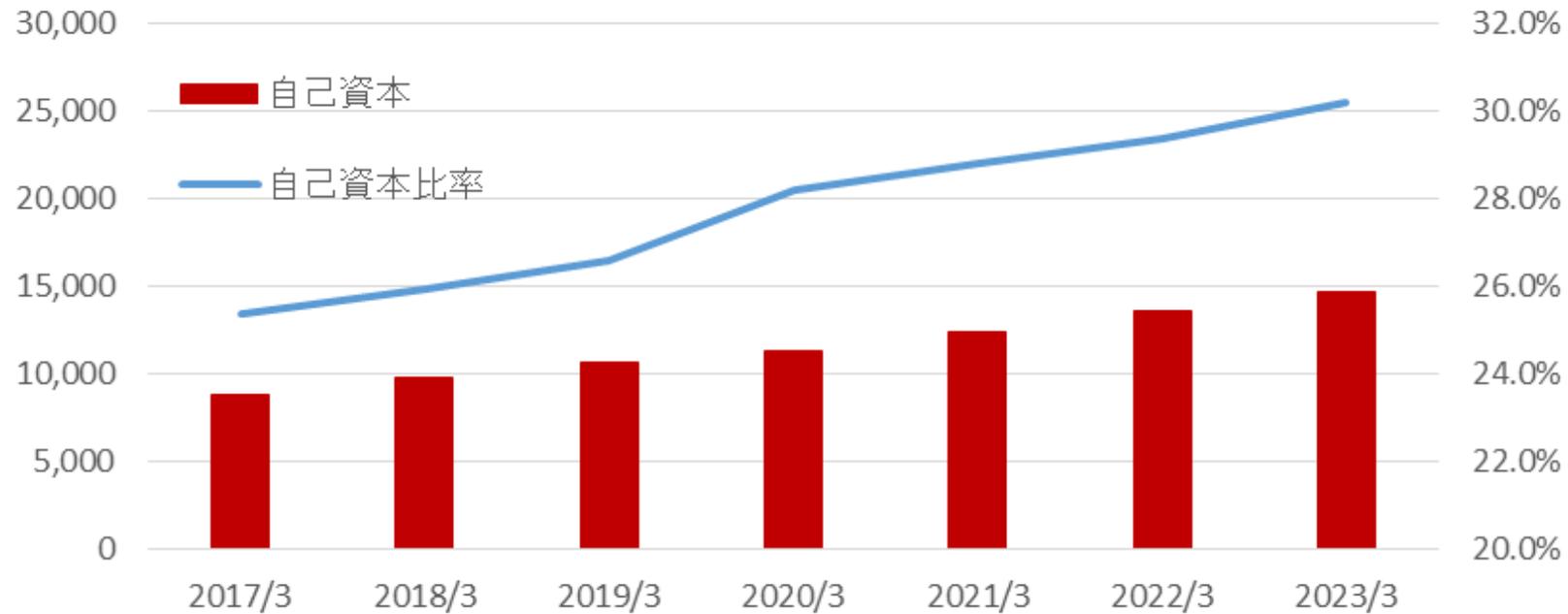
**コロナ以降、PBR 1 倍割れが続いており、企業価値の向上や
資本効率の向上が喫緊の課題**

3. 企業価値向上施策

～現状認識（自己資本と自己資本比率推移）～

単位：百万円

自己資本と自己資本比率の推移(2017年3月期～)



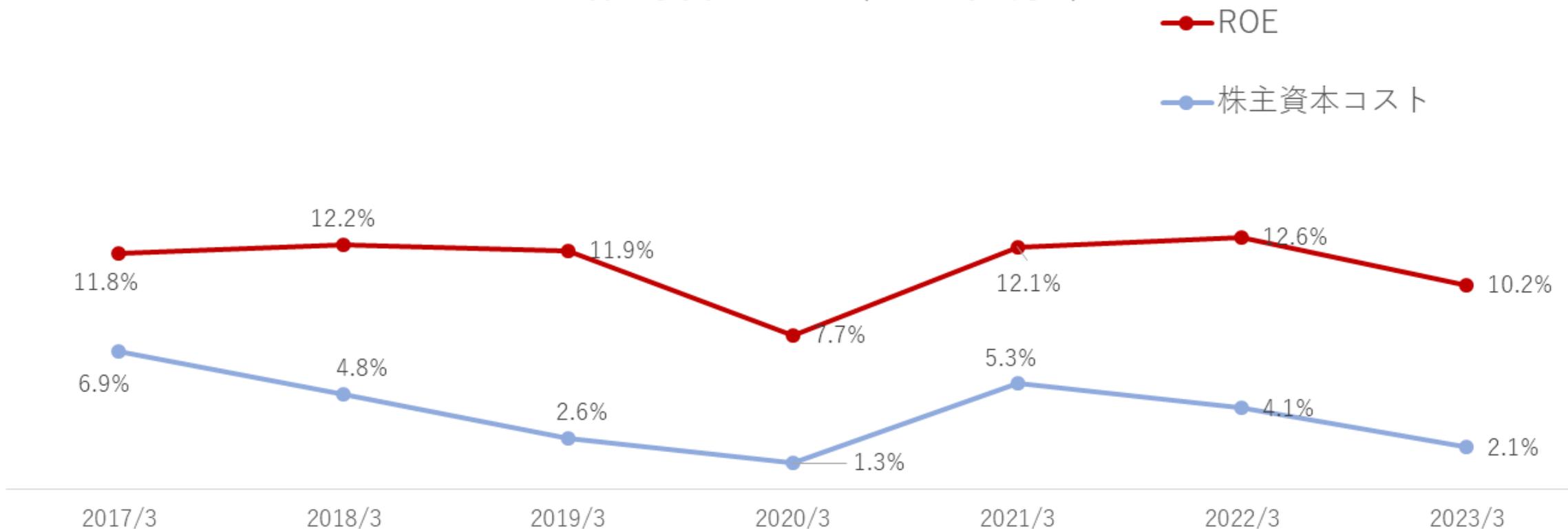
毎期一定水準の利益を確保したことにより自己資本は順調に積みあがっており、それに伴い自己資本比率も上昇している

3. 企業価値向上施策

～現状認識（ROEと資本コスト）～



ROEと株主資本コスト（2017年3月～）



ROE（株主資本利益率）は一定水準をキープし、株主資本コスト（株主期待利回り）を大きく上回っており、企業価値は積み上がっている

※株主資本コスト = $\text{リスクフリーレート (10年国債利回りを参考)}$ + β (1倍前後) × $\text{市場リスクプレミアム (2~3\%)}$

3. 企業価値向上施策

～企業価値向上の課題と施策について～



✓ 課題1 株式流動性

【現状課題】 (2023年3月31日現在)

流通株式比率は、
上場維持基準25%に対して、実績20.85% (▲4.15P)

【実施施策】

上場維持基準の適合に向けた計画書を作成し開示。
当社役員及び役員の子親等以内の親族の保有株式に対して**当社株式の売却を促し、流通株式比率の改善**を図る。

✓ 課題2 株主還元

【現状課題】 (2023年3月31日現在)

成長のための先行投資を優先するため、配当性向20%を株主還元方針

【実施施策】 (2024年3月期)

株主還元の配当方針を**配当性向30%に変更**し、株主還元に取り組む

- 売上高：全セグメントで**増収**、連結売上高は**過去最高値を更新**
- 利益：連結営業利益は全セグメントで**増益**、**経常利益**、**当期純利益も増益**

(百万円)	2023/3期 通期実績 (構成比)	2024/3期 通期予測 (構成比)	前年 同期比 増減額	前年 同期比 増減率
売上高	91,574 (100.0%)	97,053 (100.0%)	+5,478	+6.0%
営業利益	2,253 (2.5%)	2,697 (2.8%)	+443	+19.7%
経常利益	2,516 (2.7%)	2,632 (2.7%)	+115	+4.6%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	1,452 (1.6%)	1,537 (1.6%)	+84	+5.8%

- 連結売上高 主に人材事業、教育事業において増収見込み
- 連結営業利益 主に人材事業、教育事業、介護事業において増益見込み
グループ全体平均で7%の賃上げを実施。生産性向上により収益力強化
- 連結経常利益・当期純利益 営業利益は増益となるものの、コロナ関連の補助金収入などが減少見込みのため、前年同期増減率は一桁代の伸びにとどまる見込み

	2023/3期	2024/3期	前期比
配当性向（連結）	20.0%	30.0%	+50.0%
1株当たり配当金（円）	27.0	42.5	+57.4%
配当金総額（百万円）	293	462	+57.4%

配当性向の目標を30%に変更することにより、
1株当たり配当金は前期比で**15.5円（+57.4%）の増配**となる見込み